



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 株式会社 タムロン 上場取引所 東
コード番号 7740 URL <https://www.tamron.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桜庭 省吾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	19,819	36.5	4,547	72.9	4,598	77.6	3,344	42.5
2023年12月期第1四半期	14,521	5.1	2,630	26.4	2,589	22.1	2,347	36.4

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 5,311百万円 (118.4%) 2023年12月期第1四半期 2,431百万円 (△16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	160.80	—
2023年12月期第1四半期	112.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	86,255	71,171	82.5
2023年12月期	87,062	70,732	81.2

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 71,171百万円 2023年12月期 70,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	35.00	—	135.00	170.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	50.00	—	80.00	—

(注) 当社は、2024年2月8日の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をすることを決議いたしました。2024年12月期（予想）の配当金は、第2四半期末については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年12月期（予想）の1株当たりの期末配当は160円となり、1株当たり年間配当金は210円となります。

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	41,000	25.2	8,400	29.7	8,400	21.9	6,300	18.2	304.27
通期	75,500	5.7	14,300	5.1	14,300	2.3	10,730	△0.8	256.49

（注）当社は、2024年2月8日の取締役会において、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をすることを決議いたしました。通期の1株当たりの当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの当期純利益は、通期は512.98円となります。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	23,400,000株	2023年12月期	23,400,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	2,793,535株	2023年12月期	2,482,829株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	20,801,822株	2023年12月期1Q	20,893,238株

（注）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）における世界経済を概観しますと、海外経済に一部停滞がみられましたが、総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスクや、中国の不動産市況の低迷等、先行き不透明な状況が継続しました。米国は製造業を中心に企業の景況感は低迷しましたが、良好な雇用情勢、所得環境を背景に個人消費は底堅く推移しました。欧州はインフレ緩和により個人消費は持ち直し、景気は緩やかな回復基調となりました。中国は春節需要を中心に個人消費は盛り上がりを見せ、景気は持ち直しの動きをみせました。日本では所得環境および個人消費は緩やかな回復がみられ、企業収益は総じて高水準を維持し設備投資は増加しました。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場は、一眼レフカメラは減少しましたが、ミラーレスカメラの好調により、全体としても数量ベース、金額ベースともに2桁の伸びをみせました。交換レンズもカメラ市場の好調に伴い、前年同期比で数量ベース、金額ベースともに2桁成長となりました。

平均為替レートにつきましては、前年同期比で米ドルは約16円の円安、ユーロは約19円の円安となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、主力の写真関連事業および車載事業を主とするモビリティ&ヘルスケア、その他事業の販売が好調に推移し、円安進行によるプラス影響もあったことから、売上高は198億19百万円（前年同期比36.5%増）と2桁の大幅増収となりました。

利益面につきましては、大幅増収による売上総利益の増加に加え、販管費を増収率以下の前年同期比10%増に抑制したことにより、営業利益は45億47百万円（前年同期比72.9%増）、経常利益は45億98百万円（前年同期比77.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億44百万円（前年同期比42.5%増）と、各利益は2桁の大幅増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド製品は、2023年にソニーEマウント用の広角ズームレンズ17-50mm F/4 VXD (A068)や望遠ズームレンズの70-180mm F/2.8 VC VXD G2 (A065)のほか、富士フィルムXマウント用の大口径超広角ズームレンズ11-20mm F/2.8 RXD (B060)、ニコンZマウント用の大口径望遠ズームレンズ35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)や超望遠ズームレンズ150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057)を発売し、マウント展開を加速させミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップを拡充した効果等により、2桁の増収となりました。なお、A068、A065が世界的に権威のある写真映像関連製品の賞「TIPAアワード2024」を2機種同時に受賞し、11年連続受賞を達成するなど、高い評価を受けることができました。OEMにおいても、市場の堅調な推移に伴い、カメラメーカーへの交換レンズの供給が好調に推移し、増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は139億44百万円（前年同期比45.0%増）、営業利益は40億19百万円（前年同期比50.8%増）と2桁の大幅な増収増益となりました。

(監視&FA関連事業)

監視やFA/マシンビジョン用レンズは、FA分野ではラインナップ拡充により受注が進み好調を維持しましたが、監視分野では、前年から引続き半導体不足緩和等に伴うカメラメーカーの在庫適正化の動きを受け、当社からのレンズ供給が伸び悩みました。一方でカメラモジュールは2023年の新機種が売上に貢献し、TV会議用レンズは在庫適正化の動きが解消したこともあり2桁の増収となりました。

このような結果、監視&FA関連事業の売上高は29億39百万円（前年同期比8.6%減）となりましたが、粗利率が高いFA用の売上構成比の上昇等による製品ミックス良化や経費削減効果により、営業利益は4億28百万円（前年同期比48.4%増）と、増益となりました。

(モビリティ&ヘルスケア、その他事業)

車載カメラ用レンズは、急速に進む安全運転支援システム(ADAS)の普及による旺盛な需要を背景にセンシング用途を中心に好調を維持し約1.7倍となる大幅増収となりました。また注力分野の医療用レンズも、当社の強みである極小径や薄膜技術で低侵襲を可能にする製品ラインナップの増加により約3倍となる増収を果たしました。コンパクトデジタルカメラ用やビデオカメラ用レンズも市場は縮小ながらも増収に転じました。

このような結果、モビリティ&ヘルスケア、その他事業の売上高は29億35百万円（前年同期比73.6%増）、営業利益は7億29百万円（前年同期比156.3%増）と2桁の大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は862億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少いたしました。うち、流動資産は27億70百万円減少し、610億26百万円となりました。これは主に現金及び預金が43億25百万円減少した一方で受取手形及び売掛金が17億86百万円増加したことによるものであります。固定資産は19億64百万円増加し、252億29百万円となりました。これは主に有形固定資産が11億33百万円、投資有価証券が7億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また負債は150億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億45百万円減少いたしました。うち、流動負債が17億32百万円減少し、124億94百万円となりました。これは主に未払法人税等が5億71百万円、未払費用が10億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、4億86百万円増加し、25億89百万円となりました。これは主に繰延税金負債が3億96百万円増加したことによるものであります。

純資産は、4億39百万円増加し、711億71百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億56百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績につきましては、各セグメントにおいて販売が計画を上回り、さらに為替の円安影響があったことや、コストダウンや生産性向上の原価低減推進効果等により売上総利益率の向上が図られたこと等により、売上高・利益面ともに好調に進捗いたしました。

第2四半期以降の当社グループの連結業績予想につきましては、今後の景気動向には不透明感もあり不確実性が高いことから通期業績予想は据え置きますが、第1四半期の好調な業績進捗や直近の各事業分野の市場環境や販売状況等を踏まえ、第2四半期累計期間の業績予想を本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高・利益面ともに上方修正いたしました。

なお、第2四半期以降の前提為替レートは、1米ドル＝140円、1ユーロ＝152円としており、前回発表予想の前提から変更ありません。

2024年12月期第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正 (2024年1月1日～2024年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	34,300	6,200	6,200	4,650	222.40
今回修正予想 (B)	41,000	8,400	8,400	6,300	304.27
増減額 (B - A)	6,700	2,200	2,200	1,650	—
増減率 (%)	19.5	35.5	35.5	35.5	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,640	28,315
受取手形及び売掛金	13,021	14,807
電子記録債権	1,823	1,532
製品	7,993	6,992
仕掛品	4,684	5,293
原材料及び貯蔵品	1,961	2,515
その他	1,730	1,625
貸倒引当金	△58	△56
流動資産合計	63,797	61,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,376	15,810
減価償却累計額	△10,695	△11,075
建物及び構築物 (純額)	4,680	4,735
機械装置及び運搬具	23,120	24,360
減価償却累計額	△18,753	△19,701
機械装置及び運搬具 (純額)	4,367	4,658
工具、器具及び備品	21,357	21,698
減価償却累計額	△18,918	△19,139
工具、器具及び備品 (純額)	2,439	2,558
土地	1,204	1,220
その他	3,006	3,658
有形固定資産合計	15,698	16,831
無形固定資産	1,003	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	5,121	5,843
繰延税金資産	386	511
その他	1,057	963
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,562	7,315
固定資産合計	23,264	25,229
資産合計	87,062	86,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,735	3,667
短期借入金	1,779	1,831
未払費用	3,175	2,095
未払法人税等	1,850	1,279
その他	3,684	3,620
流動負債合計	14,226	12,494
固定負債		
長期借入金	70	59
繰延税金負債	757	1,154
株式給付引当金	222	256
退職給付に係る負債	695	718
その他	357	400
固定負債合計	2,102	2,589
負債合計	16,329	15,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	52,845	53,336
自己株式	△4,653	△6,653
株主資本合計	62,547	61,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	1,814
為替換算調整勘定	6,464	8,076
退職給付に係る調整累計額	262	242
その他の包括利益累計額合計	8,185	10,133
純資産合計	70,732	71,171
負債純資産合計	87,062	86,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,521	19,819
売上原価	7,959	10,936
売上総利益	6,562	8,882
販売費及び一般管理費	3,932	4,334
営業利益	2,630	4,547
営業外収益		
受取利息	14	19
受取賃貸料	3	3
為替差益	—	3
補助金収入	41	16
その他	66	43
営業外収益合計	125	86
営業外費用		
支払利息	11	15
為替差損	103	—
固定資産除却損	9	13
その他	41	6
営業外費用合計	165	35
経常利益	2,589	4,598
税金等調整前四半期純利益	2,589	4,598
法人税等	241	1,253
四半期純利益	2,347	3,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,347	3,344

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	2,347	3,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	373
為替換算調整勘定	410	1,613
退職給付に係る調整額	△3	△20
その他の包括利益合計	83	1,966
四半期包括利益	2,431	5,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,431	5,311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月8日の取締役会決議に基づき、自己株式310,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,653百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2024年3月22日をもって取得を終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を更に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役に対して、取締役会が定める株式交付規定に従って役位及び業績等に応じて付与するポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付するものであります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、信託期間中の毎事業年度における一定の時期とし、取締役退任時までの譲渡制限を付すものとしております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末557百万円、224,500株、当第1四半期連結会計年度末557百万円、224,500株であります。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年6月30日最終(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には6月28日)の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	23,400,000株
今回の分割により増加する株式数	23,400,000株
株式分割後の発行済株式総数	46,800,000株
株式分割後の発行可能株式総数	160,000,000株

(3) 株式分割の日程

- ① 基準日公告日 2024年6月14日(予定)
- ② 基準日 2024年6月30日(予定)
- ③ 効力発生日 2024年7月1日(予定)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	56.19円	80.40円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(5) 定款の一部変更

① 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 変更の内容

(下線は変更箇所)

現行定款	変更案
第II章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>8,000</u> 万株とする。	第II章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>16,000</u> 万株とする。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	1,434	239	916	2,590	—	2,590
北米	1,412	380	169	1,962	—	1,962
欧州	1,417	926	40	2,385	—	2,385
アジア	4,977	1,646	564	7,188	—	7,188
その他	373	21	—	394	—	394
顧客との契約から生じる収益	9,615	3,215	1,690	14,521	—	14,521
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,615	3,215	1,690	14,521	—	14,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,615	3,215	1,690	14,521	—	14,521
セグメント利益	2,666	288	284	3,239	△609	2,630

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△609百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	合計
	写真関連事業	監視&FA 関連事業	モビリティ& ヘルスケア、 その他事業	計		
売上高						
日本	2,070	305	1,373	3,749	—	3,749
北米	1,307	157	432	1,897	—	1,897
欧州	1,299	478	175	1,953	—	1,953
アジア	8,836	1,987	953	11,777	—	11,777
その他	430	10	—	441	—	441
顧客との契約から生じる収益	13,944	2,939	2,935	19,819	—	19,819
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,944	2,939	2,935	19,819	—	19,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,944	2,939	2,935	19,819	—	19,819
セグメント利益	4,019	428	729	5,177	△630	4,547

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△630百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。